

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月2日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 若林 常夫

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	9,330,197	9,861,526	18,879,148
経常利益	(千円)	2,973,577	2,716,920	5,040,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,747,073	2,338,350	4,186,440
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,018,885	3,476,234	3,960,700
純資産額	(千円)	70,075,076	73,385,374	70,870,934
総資産額	(千円)	148,930,579	159,758,647	152,321,306
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	55.09	47.71	84.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	54.94	47.60	84.44
自己資本比率	(%)	47.0	45.9	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,632,048	3,102,310	8,917,780
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	385,128	5,961,692	12,104,847
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,528,885	4,082,036	1,376,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,364,575	6,535,610	5,312,956

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.45	21.65

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

不動産賃貸業界におきましては、新型コロナウイルス感染症を発端としたオフィス市場の縮小や、今後の新築オフィスビルの大量供給に伴う空室率の上昇には引き続き注視していく必要があり、将来見通しは楽観できるものではないと考えられます。尤も現状におきましては、テナントの退去や賃料値下げ等の申し入れは限定的であり、当社グループへの業績影響については軽微であります。

しかしながら、足下では中東情勢が緊張を増している他、日米金利差等を受けて為替動向は円安基調が続く中、ロシア・ウクライナ情勢に端を発したインフレの影響や国内長期金利の上昇懸念等もあり、今後の経済情勢は不透明感が強まっております。また、資源価格の高騰等による電気料金の高止まりに関しては、現時点においては将来の見通しが不透明であり、引き続き状況を注視してまいります。今後、変化がありました場合には適切に開示してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は159,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,437百万円(4.9%)増加しました。浅草駅前ビル取得による信託建物及び信託土地の計上により、有形固定資産が5,143百万円、投資有価証券が株値上昇により1,548百万円各々増加したことが主な要因であります。

負債合計は86,373百万円となり、前連結会計年度末比4,922百万円(6.0%)増加しました。浅草駅前ビル取得に伴う資金調達により有利子負債が5,130百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は73,385百万円となり、前連結会計年度末比2,514百万円(3.5%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2,338百万円計上しましたが、剰余金の配当881百万円支払による減少等により、利益剰余金が1,447百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,137百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、ウィズコロナの浸透によるインバウンド需要や企業業績の回復基調に支えられながらも、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した物価高騰もあり消費動向は力強さを欠くなど、本格的な景気回復へは道半ばの状況が継続しております。

不動産賃貸業界におきましては、働き方改革やリモートワークの普及に伴うオフィス需要の縮小が懸念される中、都心部では相次ぐ新築オフィスビルの竣工に伴い競争が激化しつつあります。この結果、賃料水準は軟化し、空室率は引き続き高水準で推移しております。

こうした中、当社グループにおいては、きめ細かいビルマネジメントを通じてテナントとのリレーション構築に注力したことで、当四半期末における空室率は1.80%に留まっております。また、アセット拡充の一環として、2023年6月に東京都台東区に商業施設「浅草駅前ビル」を取得するなど、長期経営計画に沿った新規投資にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新規投資物件による増収及びデータセンタービルの電気代収入の増収等を要因として、売上高は9,861百万円と前年同四半期比531百万円(5.7%)の増収となりました。

一方で、売上原価においては、前期には不動産取得税の見積り差額346百万円の戻し入れ益があったため、当期はその反動により、営業利益は前年同四半期比237百万円(7.7%)減益の2,835百万円、経常利益は同256百万円(8.6%)減益の2,716百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却による特別利益が当期は減少したため、同408百万円(14.9%)減益の2,338百万円となりました。

当社グループは、土地建物賃貸を主たる事業としている「土地建物賃貸事業」の単一セグメントであります。なお、当社グループが展開する事業部門別の状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
オフィスビル事業	2,161	23.1	2,240	22.7
データセンタービル事業	4,850	52.0	5,200	52.7
ウインズビル事業	1,825	19.6	1,838	18.7
商業施設・物流倉庫等事業	492	5.3	581	5.9
計	9,330	100.0	9,861	100.0

オフィスビル事業

当社グループは大阪、東京のビジネス地区を中心に計8棟のオフィスビルを保有・賃貸しております。最新の物件はデータセンタービルの運営ノウハウを活かした高度なBCP機能を有するほか、築年数が経過したビルでも、計画的な設備更新やメンテナンスにより、新築ビルと遜色のない、安全で快適な事業空間の提供に努めています。

働き方改革の進展によるオフィスの在り方の見直しと大規模物件の竣工による新規供給が相まって、今後の空室率の上昇が懸念される中、現時点では当社グループのオフィスビル事業への影響は軽微で、高い稼働率を維持しております。当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前期に取得した南青山土地の売上寄与もあり、前年同四半期比78百万円(3.6%)増収の2,240百万円となりました。

データセンタービル事業

当社グループは大阪都心部に計8棟のデータセンタービルを保有・賃貸しております。24時間365日絶えず稼働するデータセンタービルでは、免震構造等の採用による高い防災性能、大型非常用発電機による安定的な電力供給、先進的なセキュリティシステム等により、高い信頼性を確保しております。また、30年以上にわたるデータセンタービル賃貸実績に基づく、充実した保守管理サービスも高く評価されております。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、西心斎橋ビル及びOBPビルにおける電気代収入の増収等により、前年同四半期比350百万円(7.2%)増収の5,200百万円となりました。

ウインズビル事業

ウインズビルは日本中央競馬会(JRA)が主催するレースの投票券を競馬場で発売する施設で、当社グループは京都・大阪・神戸の都心部に計5棟を保有・賃貸しております。当事業の歴史は創業時にさかのぼり、長年にわたって安定的な収益を生み出す中核事業の一つとなっております。

インターネット投票の普及が進み、ウインズビルでの投票券の売上比率は低下傾向にありますが、固定賃料で賃貸しておりますので業績への影響は軽微であります。当第2四半期連結累計期間における連結売上高は前年同四半期比13百万円(0.7%)増収の1,838百万円となりました。

商業施設・物流倉庫等事業

当社グループは首都圏・関西圏を中心に全国で7棟の商業施設・物流倉庫等を保有・賃貸しております。商業施設はターミナル駅、物流倉庫は幹線道路近くと交通利便性の高い立地をターゲットとし、収益物件の取得に向けて情報収集活動に努めております。長期経営計画においては、住宅やヘルスケア施設等の新たなアセットタイプも含めた物件の取得によるアセットの拡充を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は前期に取得した関目高殿住宅及び当期に取得した浅草駅前ビルの売上寄与により前年同四半期比88百万円(18.0%)増収の581百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,535百万円となり前連結会計年度末から1,222百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は3,102百万円（前年同四半期は5,632百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益3,364百万円、減価償却費1,979百万円により主要な資金を得ましたが、未払消費税等の減少額828百万円、工事負担金等受入額406百万円の特別利益の計上等の控除要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は5,961百万円（前年同四半期は385百万円の収入）となりました。工事負担金等の受入により312百万円、投資有価証券の売却により297百万円の収入を得ましたが、新規投資に伴う有形固定資産の取得等により6,558百万円の支出がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は4,082百万円（前年同四半期は3,528百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入6,300百万円を調達しましたが、長期借入金の返済1,169百万円、配当金の支払額881百万円等の支出がありました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,211,498	49,211,498	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	49,211,498	49,211,498		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	49,211,498	-	9,827,611	-	9,199,840

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	13.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,011	8.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	4.36
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	2.85
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	2.81
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,101	2.25
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLE Y IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15番1号)	894	1.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番1号	891	1.82
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1 BOSTON, MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	865	1.77
計		20,393	41.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,100		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,896,800	488,968	同上
単元未満株式	普通株式 31,598		同上
発行済株式総数	49,211,498		
総株主の議決権		488,968	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	283,100		283,100	0.58
計		283,100		283,100	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,312,956	6,535,610
売掛金	560,390	527,233
その他	829,196	407,976
流動資産合計	6,702,542	7,470,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,377,130	105,324,745
減価償却累計額	45,458,276	47,225,277
建物及び構築物（純額）	58,918,854	58,099,467
土地	52,660,042	52,660,042
信託建物	3,343,060	3,986,740
減価償却累計額	1,754,247	1,868,909
信託建物（純額）	1,588,812	2,117,831
信託土地	19,694,013	25,235,263
建設仮勘定	100,640	12,440
その他	1,096,685	1,118,270
減価償却累計額	785,973	827,066
その他（純額）	310,711	291,203
有形固定資産合計	133,273,075	138,416,250
無形固定資産	109,720	109,608
投資その他の資産		
投資有価証券	9,607,603	11,155,758
その他	2,628,364	2,606,209
投資その他の資産合計	12,235,967	13,761,967
固定資産合計	145,618,763	152,287,827
資産合計	152,321,306	159,758,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849	1,194
短期借入金	3,922,400	4,780,016
未払法人税等	498,139	1,087,658
引当金	44,811	48,567
その他	3,421,645	1,988,856
流動負債合計	7,887,845	7,906,292
固定負債		
社債	45,000,000	45,000,000
長期借入金	18,234,150	22,507,480
退職給付に係る負債	65,172	68,548
資産除去債務	115,318	115,506
その他	10,147,885	10,775,445
固定負債合計	73,562,526	78,466,980
負債合計	81,450,371	86,373,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,199,840	9,199,840
利益剰余金	52,436,792	53,884,566
自己株式	310,708	381,926
株主資本合計	71,153,536	72,530,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,173,840	5,311,723
土地再評価差額金	4,532,546	4,532,546
その他の包括利益累計額合計	358,706	779,177
新株予約権	76,104	76,104
純資産合計	70,870,934	73,385,374
負債純資産合計	152,321,306	159,758,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,330,197	9,861,526
売上原価	5,450,201	6,162,643
売上総利益	3,879,996	3,698,883
販売費及び一般管理費	807,176	863,839
営業利益	3,072,819	2,835,044
営業外収益		
受取利息	2,861	21
受取配当金	145,390	157,627
その他	4,504	3,100
営業外収益合計	152,756	160,749
営業外費用		
支払利息	76,195	102,818
社債利息	169,201	169,201
その他	6,602	6,852
営業外費用合計	251,999	278,873
経常利益	2,973,577	2,716,920
特別利益		
投資有価証券売却益	1,006,262	236,915
工事負担金等受入額	-	406,300
その他	500	23,557
特別利益合計	1,006,763	666,773
特別損失		
固定資産除却損	23,280	18,696
特別損失合計	23,280	18,696
税金等調整前四半期純利益	3,957,060	3,364,997
法人税、住民税及び事業税	986,433	1,034,816
法人税等調整額	223,553	8,170
法人税等合計	1,209,986	1,026,646
四半期純利益	2,747,073	2,338,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,747,073	2,338,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	2,747,073	2,338,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728,187	1,137,883
その他の包括利益合計	728,187	1,137,883
四半期包括利益	2,018,885	3,476,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018,885	3,476,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,957,060	3,364,997
減価償却費	1,904,597	1,979,058
株式報酬費用	34,136	40,299
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,315	3,376
賞与引当金の増減額(は減少)	983	3,755
受取利息及び受取配当金	148,252	157,649
支払利息	76,195	102,818
社債利息	169,201	169,201
投資有価証券売却損益(は益)	1,006,262	236,915
有形固定資産除却損	23,280	18,696
工事負担金等受入額	-	406,300
その他の特別損益(は益)	500	23,557
営業債権の増減額(は増加)	284,890	78,240
営業債務の増減額(は減少)	830,703	247,102
未収消費税等の増減額(は増加)	1,850,128	-
未払消費税等の増減額(は減少)	456,695	828,065
その他	4,687	22,884
小計	6,209,705	3,681,489
利息及び配当金の受取額	148,252	157,649
利息の支払額	245,893	270,281
法人税等の支払額	480,015	466,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,632,048	3,102,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	702,654	6,558,096
無形固定資産の取得による支出	-	13,770
投資有価証券の売却による収入	1,087,783	297,322
工事負担金等受入による収入	-	312,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,128	5,961,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	-	6,300,000
長期借入金の返済による支出	801,650	1,169,054
自己株式の取得による支出	1,499,981	167,782
配当金の支払額	1,027,319	881,126
その他	65	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,528,885	4,082,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,488,292	1,222,653
現金及び現金同等物の期首残高	9,876,282	5,312,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,364,575	6,535,610

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	87,330千円	83,909千円
従業員給料及び賞与	318,265 "	354,087 "
退職給付費用	12,203 "	7,014 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	12,364,575千円	6,535,610千円
現金及び現金同等物	12,364,575千円	6,535,610千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,028,028	20.50	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	885,150	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	881,550	18.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	880,711	18.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土地建物賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	オフィスビル 事業	データセンター ビル事業	ウインズビル 事業	商業施設・ 物流倉庫事業	合計
顧客との契約から生じる収益	117,502	2,270,572	1,003,551	10,489	3,402,115
その他の収益(注)	2,044,078	2,580,147	821,692	482,163	5,928,081
外部顧客への売上高	2,161,580	4,850,720	1,825,243	492,652	9,330,197

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	オフィスビル 事業	データセンター ビル事業	ウインズビル 事業	商業施設・ 物流倉庫等事業	合計
顧客との契約から生じる収益	128,720	2,635,474	1,019,357	9,587	3,793,139
その他の収益(注)	2,111,665	2,565,474	819,398	571,847	6,068,386
外部顧客への売上高	2,240,386	5,200,949	1,838,755	581,434	9,861,526

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55円09銭	47円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,747,073	2,338,350
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,747,073	2,338,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,863	49,008
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円94銭	47円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	140	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、無担保社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)の発行を下記のとおりに決議いたしました。

項目	第14回無担保社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)
発行総額	5,000百万円(予定)
発行価額	額面100円につき金100円
利率	1.6%以下(予定)
発行予定日	2023年11月29日
償還の期限および方法	期限7年、満期一括償還
資金使途	新規投資、運転資金、借入金返済資金の一部に充当する予定

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年10月27日
配当金の総額	880,711千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月30日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 善 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。